

日本共産党市議団の田中のぞみです。

会派を代表して、本議会に上程された86件の議案のうち、甲第2号議案令和5年度岡山市一般会計予算について以下8件に対する議案について、委員長報告に反対の立場で討論します。

《個人情報保護法について》

まず、個人情報の匿名加工情報の提供に関する予算と関連条例についてです。

甲第2号議案岡山市令和5年度一般会計予算、歳入第18款使用料及び手数料、第2項手数料、第2目総務手数料中、行政機関等匿名加工情報手数料1100万円余及び関連歳出1000万円と、甲第20号議案岡山市個人情報保護法施行条例の制定については、現行の個人情報保護条例を廃止し、個人情報保護法の改定に伴い、新たに条例を制定するものですが、市民の個人情報を加工して企業等の求めに応じて提供する事が可能となる中身で、そのための予算です。

行政が持つ膨大な個人情報は、出自や婚姻など戸籍情報、収入、生活保護受給状況や児童扶養手当、滞納歴、病歴病状介護度、障害情報、逮捕・補導・指導歴、など極めてセンシティブな情報です。さらに、匿名加工するのは、第3者の外部委託業者です。その委託料が1000万円です。匿名性がどのように担保されるのか、ミスはないのか、加工を解除する技術は開発されないのか、100%を保障することは不可能です。

データの利活用については第2次安倍政権以降、段階的に解禁されており、既に対象となってきた独立行政法人では、例えば、国立大学法人で、民間に提供できるメニューとして、受験生の内申点、入試の点数に加え、授業料免除情報として、母子・父子家庭か、障害者のいる世帯か、生活保護世帯か、被爆者がいるか、長期療養者がいるか、そんな項目まである事が国会審議で明らかになっています。

また、ある公的住宅金融支援機構から、民間に提供された実際の加工データ情報は、性別、年齢、職業、勤続年数、年収、住宅取得以外の借入残高に加え、郵便番号、家族構成など23項目のデータでした。これでは、ほぼ個人を特定できるのではないのでしょうか。

今回の条例制定で、岡山市がそのような情報提供元になるわけです。

匿名加工していると言い訳したところで、個人情報を守る本来の責務を放棄し、本人同意なく、目的外に流用し、企業の儲けのために外部提供することが、行政のやる仕事なのではないのでしょうか。これまで各自治体が条例で保護してきた個人情報を、地方自治の原則を覆し、国で統一した強制ルールで提供の解禁を図ってくる。マイナンバーの制度拡大で、今後さらに個人情報は一本化されつつあります。行政の持つ個人情報は、企業にとってスコアリングやプロファイリングに使える宝の山なのです。

国は、特定秘密保護法で政府の情報は徹底的に秘匿し、岡山市は、斎場運営の落札企業

のアピールポイントである自主事業内容まで黒塗りで開示拒否するのに、私達市民の情報は本人の許可なく提供するその姿勢を厳しく指摘します。今議会での、会派代表質問では、企業側がどんな情報提供を求めてくるのかも想定できないとの答弁でした。

せめて、世田谷区のように人種・信条・病歴・前科など「要配慮個人情報」をデータ化しないよう検討すべきです。

どうか、個人のプライバシー保護、自己情報コントロール権を守る立場に立ったルールを確立してほしいと改めて願います。

#### 《路面電車の岡山駅前乗り入れ・広場改修》

路面電車の岡山駅前広場乗り入れに関する予算についてです。

甲第2号議案岡山市令和5年度一般会計予算、歳出第8款土木費、第20項都市計画費、第1目都市計画総務費中、都市交通戦略推進事業費のうち17億円余、同じく第2表債務負担行為の岡山駅東口広場改修事業10億円余です。

当初は乗り入れだけ10億円程度と一番費用対効果が高いと採用された平面乗り入れ案でしたが、その後駅前広場の大改修や交差点の改良などに43億円に増え、さらに市の重大なミスが発覚して事業費が86億円に増加することが分かった事業です。広場改修を圧縮して66億円になりましたが、その費用対効果はわずか1.05とのことでした。

この物価高騰の中であと2.5億円事業費が増えれば、費用対効果が「1」を切る事業です。設計や調査委託費は66億円には入っておらず、既に約5億円が66億円とは別に支出されています。

そもそもこの事業は、総延長が非常に短い岡山市の路面電車を、岡山駅前方面にわずか100メートル乗り入れる事業です。便利になることを否定しませんが、今現在どれほどの人が不便を感じていて、解消しなければならないどんな課題があるのか、示されていません。そもそもJRと路面電車を乗り換えている人がどれくらいいるかすら調査されていません。当然、乗り入れにより1000人増えるとされる利用者の内訳も、示されません。高齢者や障害者のためというのであれば、車両のバリアフリーや街なかの電停改良が先です。

市が事業目的とする「回遊性の向上」「都心の活性化」「交通結節点機能の強化」は、数値化する事ができない効果が大きいという説明です。しかし、主に通勤や通学で使っている方が多いなら、乗り入れによる活性化や回遊性の向上には関係しません。むしろ寄り道が減る事を利益と評価してよいのかも疑問です。観光客はもともと目的地を持っている場合が多く、利用者が増えたとして、それは観光資源そのものの魅力が要因です。事業前と事業後において、何をもちその効果を図ることができるのか、はなはだ疑問です。残るは、駅前の見た目の効果でしょうか。都市格の問題でしょうか。

岡山市全体で約20万人の交通不便地域に住んでいる方がいます。日々の買い物や病院にも困っている状況があり、デマンド型生活交通の利用範囲は6万人で、到底解決はしま

せん。多くの市民が疑問に思うこの事業については、いったん、中止して市民的議論をすべきです。

#### 《アリーナ整備》

次に、アリーナ建設に関わる予算です。

甲第2号議案岡山市令和5年度一般会計、第2款総務費、第1項総務管理費、第46目スポーツ振興事業費のうち業務委託料3千万円についてです。

本議会でも、建設に向けての基本計画を行う趣旨のやりとりが繰り返されました。建設費も想定の81億円から今後膨れ上がることは間違いありません。今年度に市が行った調査によると、土日の利用はイベント優先にしなければ採算が取れないとのことで、土日の市民利用はほとんどできないという想定でした。トップスポーツチームの支援は大切です。しかし、北長瀬の市営住宅跡地は、広大な駅前土地で、その価値だけでも相当な額になります。それこそ民でできることは民でしていただくことが大切ではないでしょうか。土地提供だけでもかなりの支援になることを指摘し、公費での建設には反対します。

特に、今は先の見えない物価高騰で市民の暮らしは大変です。新たな大型事業への市民理解は進んでいないと思います。一方で、岡山市は、将来的な財政負担軽減のため、公共施設マネジメントで公共施設の床面積を減らすことを目標に掲げています。その公共施設床面積の占有率が飛びぬけて高いと強調されたのが、市立幼稚園・保育園で、122あった市立園が36に減らされます。市の方針が大きく矛盾していることは棚上げし、トップスポーツ支援だけを強調されることには納得できません。

#### 《苦田ダムのムダな受水》

次に苦田ダムの不要な水の受水に関わる予算についてです。

甲第2号議案令和5年度岡山市一般会計予算、歳入第23款繰入金、第1項特別会計繰入金、第1目特別会計繰入金中、水道事業会計繰入金1800万円、同じく歳入第26款市債、第1項市債、第4目衛生債中、岡山県広域水道企業団水源開発出資金充当2億7000万円、歳出第4款衛生費、第15項第1目上水道整備費中、岡山県広域水道企業団関係費2億9000万円余、甲第15号議案令和5年度岡山市水道事業会計予算支出第1款水道事業費用、第1項営業費用、第2目受水費中23億円余、第2項営業外費用、第2目他会計繰出金1800万円余等、広域水道企業団からの受水にかかわる費用です。

水道事業会計は、2年後に赤字転落する見通しと示されています。その苦しい会計の中で毎年固定費として21億円を受水費として払い続けています。これは広域水道企業団が示す20年先の見通しでも変わらないという事です。人口減少社会に加え、節水機器や節水意識が高まる中、いつまでこの多額の受水費を固定費として払い続けるのでしょうか。

苦田ダムは、完成して20年、未だその利水計画の4分の1しか、稼動していません。

この過大すぎる利水計画が、岡山市の水道会計を苦しめています。国と県の責任は重大です。まだ着手もしていない苦田ダムの2期計画は白紙に戻し、利水計画そのものの見直しと負担軽減を真剣に考える時です。

ここを放置したまま、市民の水道料金の値上げを検討することは許されません。

#### 《自衛隊への個人情報提供》

次に自衛官募集事務関係についてです。

甲第2号議案令和5年度岡山市一般会計予算の歳入第19款国庫支出金、第3項委託金、第2目総務費委託金の自衛官募集事務費委託金15万円及び関連歳出は、市が自衛官の募集を行う事務費です。

法定受託事務ということで市は毎年、自衛官募集事務を請け負っていますが、義務ではありません。今、自衛隊はGDP比で世界第3位の軍事力を誇る軍隊になりつつあります。

一昨年から岡山市は、18歳と22歳になる市民の宛名シールを作成し自衛隊に提供を始めました。相手が公的機関とのことで、匿名加工もせず、本人の同意なしに氏名と住所を勝手に提供していますが、そのうち家庭の所得とセットで提供する事ができるようになるのは、時間の問題かもしれません。論外です。

市民のひろば等で、提供を希望しない場合は申し出ることができる旨周知されているのですが、市民のひろばを読んでいる割合は高くはありません。本人同意をきちんと求める事は最低限必要です。

#### 《ごみ袋有料化》

次に家庭ごみ有料化に関わる予算です。

甲第2号議案令和5年度岡山市一般会計、歳入第18款使用料及び手数料、第2項手数料、第4目衛生手数料中、家庭系ごみ処理手数料9億4300万円余、同じく歳出第4款衛生費、第5項清掃費、第1目清掃総務費中、家庭系ごみ有料化事業費4億8800万円余、同じく第2表債務負担行為中、家庭系指定ごみ袋作成経費1億7400万円余です。

家庭ごみ収集は自治体の最も基礎的な業務の一つです。歴史的に見ても住民の保健衛生の向上が、まずは初歩的な行政業務の一つだったはずですが。私達はそもそも有料化すること自体に反対をしています。

横浜市では、ごみ袋は無料のまま3割ものごみ減量に成功し、焼却場を2か所廃止し、さらに無料のままさらに1割の減量をすすめています。ゴミ袋を有料化するというペナルティを押し付けることで市民の意識と行動を変えようとするのではなく、自治体努力として、徹底した分別の推進と、生ごみ等の再資源化にこそ力を入れるべきです。

### 《齋場関連》

次に齋場関連の予算です。

甲第2号議案令和5年度岡山市一般会計、歳入第26款市債、第1項市債、第4目衛生債中、齋場整備事業費充当3224万円、同じく歳出第4款衛生費、第1目保健衛生費、第30目火葬場費中、齋場施設関連整備事業費3582万円は、瀬戸内市の新火葬場についてです。併せて同歳出第8款土木費中、新齋場関連事業費400万円は、北齋場の関連事業費です。

東山では20炉が14炉に減りましたが、年間火葬数は20炉の時から変わっていません。この実績ベースで考えると、当初岡山市自らが試算した通り、将来の最大需要も東山と北齋場の2つの齋場で十分足りる計算です。東区の方が瀬戸内市の齋場を利用された場合に、差額補助する方が合理的だと指摘します。

また、岡山北齋場については、賛成した方々で作る推進協議会の要望事業400万円について、引き続き反対を表明します。

### 《市立園の廃止・民営化》

次に市立の幼稚園、保育園廃止民営化に関する予算と条例です。

甲第2号議案令和5年度岡山市一般会計予算、歳出第3款民生費、第10項児童福祉費、第1目児童福祉総務費、私立保育園建設費補助金等17億3000万円余と、第16目認定こども園費16億1700万円中、市立園の民営化にかかわる予算と、市立保育園・幼稚園を統合して市立認定こども園を建設する予算。同じく第2表債務負担行為と関連歳入、あわせて甲第45号議案岡山市立認定こども園条例の一部を改正する条例の制定についてです。

来年度の一次調整でも未入園児童が1059人もいることは深刻です。希望する園を3つ書いても入れなかった方も相当数おられるとみられ、根本的な解決には至っていません。今年度に見直した保育の量の見込みと確保方策では、整備目標が1000も減らされており、認可施設の数、入園申し込み予測を下回っています。すなわち認可保育園を希望する人すべてに認可保育園を整備するつもりがない、常に未入園児が残るという事になります。

一方で、今現在なんと33もの市立幼稚園・保育園が廃止に向けて動いています。これは一気に加速しており異常に見えます。幼保を統合して巨大な市立認定こども園になる園が18園、民営化される園が15園で、まさに財産整理が急ピッチで行われています。

市立園は市有財産であり、市民全体の財産です。コロナ禍にあっても市は、住民への説明や決定を一部の役員や推進協議会と行ってきました。合意形成のやり方にも疑問があります。それは、コロナ禍の真ただ中の昨年、市立園4つを1つにまとめて民営化する案をたった1年で決めてしまった点でもあきらかです。しかも、今議会の答弁で、あたかも地元からの要望だったと受け取れる趣旨の答弁をされたことには驚きました。その後、

いろいろな疑問の声がだされ、また、その民間園の強引なやり方に反発も出ていると聞いています。

そもそも民間園は生き残りをかけて、自らのカラーを強く打ち出すことがあります。これからの少子化時代はさらにその競争が激しくなるでしょう。義務教育期間の小学校や中学校は公立が中心です。その理由はなぜでしょう。小学校、中学校について民ができることを民でとは、誰も言いません。就学前も同じであるべきです。

さらに、大規模化の弊害について、就学前にはあたかも全く影響がないかのような答弁が続きます。就学前こそ、家庭の代わりに情緒面や生活習慣など発達を保障してく大切な人間の土台を形成する時期です。家庭的な雰囲気こそ大切にされなければなりません。私の子どもは市立保育園で、近所の公園にしょっちゅう散歩に行き、山に登り、後樂園でお弁当を食べ、路面電車に乗せてもらいました。300人もいて、近所のお散歩にどうやって毎日行けるのでしょうか。岡山市のどこに生まれても平等に、家や職場の近くで安心して子育てできる岡山市の市立園の強みを自ら投げ捨て、複数園の統合による巨大園化と、子育て環境に特色や選別、格差を持ち込みかねない民間園中心のその方針には強く反対します。

#### 《みなし看護師》

次に、看護師等を保育士の代わりとみなす条件緩和に関する条例についてです。

甲第37号議案 岡山市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について、

甲第41号議案 岡山市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について、

甲第42号議案 岡山市幼稚園型認定こども園、保育所型認定こども園及び地方裁量型認定こども園の認定の要件を定める条例の一部を改正する条例の制定について、  
の3条例は、保育施設において、0才児が4人以上いる場合に当面の間の経過措置として認められていた、看護師等を保育士の代わりとすることが、0才児の人数条件を撤廃する内容がふくまれています。

1歳児クラスでも5歳児クラスでも合同保育なら保育士の代わりとみなすことが事実上可能となります。看護師等とは、看護師、准看護師、保健師です。条件とされる「子育ての知識や経験」の研修内容や「保育士の支援」の具体的中身は全く明らかにされていません。いずれも高度な専門職ですが、保育士ではありません。発達段階に応じた働きかけ、一日の流れを把握した的確な生活習慣の習得、学習や教育を意識した遊びや運動など、保育士は日々保育計画を立て、個人の記録をつけて集団保育をしています。

保育施設に看護職は重要です。しかし、ただでさえ、我が国の保育士配置基準は、欧米諸国に比べ非常に低く、70年もその配置基準が変わっていないことが指摘される中で、保育士が足りないからと言って、看護師等を安易に保育士の代わりにはなりません。

## 《学校給食》

次に学校給食についてです。

甲第73号議案令和4年度岡山市一般会計補正予算、歳出第10款教育費、第30項保健体育費、第15目学校給食費中、学校教育施設等整備基金中、積立金を含む、運営費1400万円余、甲第2号令和5年度岡山市一般会計予算、歳入第26款市債、第1項市債、第10目教育債中、学校給食センター建設費充当8110万円、歳出第10款教育費、第30項保健体育費、第15目学校給食費中、学校給食施設等整備基金運営費1600万円余、給食業務委託料11億5100万円余、学校給食センター建設費9170万円、同じく第2表債務負担行為中、新岡山学校給食センター整備・運営事業は、学校給食調理業務民間委託に関わる予算と、大規模給食センター建設に関わる予算です。

学校給食はそもそも食育であり教育の一環です。今「食」がいろいろな意味で見直され注目されています。学校で、調理のいい匂いがしてきて、地元の安全な食材を使った出来たての給食を、温かいうちに美味しく食べてもらう経験が何よりの教育あり、国づくりの根幹だとも考えます。その機会を「効率化」や「合理化」という言葉で奪ってはならないと思います。

赤田の学校給食センターの老朽化建て替えに伴い、新たに7校で自校調理をやめてセンターに集約する7500食に大規模化する予算には反対です。給食は自校調理が基本です。

自校調理であっても、調理業務のみを民間委託する割合がいつの間にか7割に引き上げられています。しかし、全体的な賃金アップの影響で、現在直営と調理委託をしている費用の違いはほとんどなくなってきており、市が強調してきたコストメリットはほぼありません。それどころか、直前で受託をキャンセルされるリスクだけが残ります。調理の民間委託について、その事業目的について今一度検証し、市民に示してください。

さらに、民間調理委託した学校には、その浮いた人件費分を還元するために、基金に積み立てるやり方も大反対です。コストメリットがなくなっているのですから、その積算についても、見直す必要があるのではないのでしょうか。いずれにせよ、食育そのものを軽視しています。

また、学校給食を無料にする自治体も出てきている一方で、保護者負担は望ましくないと国が示している燃料費については未だに保護者負担としています。そのうえで、小学校の入学前に、保護者に納金の圧力になるような校納金の同意書の提出を求めていることにも強く反対します。無料にすることですべて解決できる課題です。

## 《岡山市学力アセス》

次に岡山学力アセスについてです。

甲第2号令和5年度岡山市一般会計予算、第10款教育費、第1項教育総務費、第5目

事務局費中、学力調査等委託料5800万円、同じく第2表債務負担です。

もともと岡山学力アセスは、2016年に導入され、当初は4年生5年生を対象に市の教員が手作りで子どもに合った問題を考えるというスタンスでしたが、昨年から2年生まで対象を拡大し、その運用も業者に丸投げされました。岡山独自であるはずのそのテストの結果で全国との比較が示されているのはなぜですか？

結果的に、全国学力テストと実施日も同じになり、実施様式も似通っています。全国学力テストのためのテストをやるようになるだろうと以前から指摘していた通りになっています。

子どもたちにしっかりわかる教育を保障するためには教職員を増やすことと少人数学級を早急に進めることが求められます。学力アセスをやめ予算をそちらに回すことを望みます。

以上、反対理由を述べさせていただきました。

議員の皆様のご賛同をお願いいたします。